

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(百万円)	253,286	262,649	86,986	81,294	335,640
経常利益(百万円)	12,685	23,079	11,848	5,613	17,284
四半期(当期)純利益(百万円)	5,203	11,614	6,618	1,752	7,134
純資産額(百万円)	-	-	697,809	674,788	707,718
総資産額(百万円)	-	-	787,053	766,803	807,339
1株当たり純資産額(円)	-	-	6,349.56	6,142.71	6,439.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.48	106.00	60.40	15.99	65.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	88.4	87.8	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	30,049	48,125	-	-	51,998
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28,494	42,683	-	-	35,430
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,387	14,388	-	-	14,434
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	242,306	232,665	259,135
従業員数(人)	-	-	21,145	21,556	21,005

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	21,556
---------	--------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,358
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
L S I (百万円)	41,396	11.8
半導体素子(百万円)	27,718	10.3
報告セグメント計(百万円)	69,114	11.2
その他(百万円)	13,271	6.5
合計(百万円)	82,386	8.8

- (注) 1. 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同四半期比は、前第3四半期連結会計期間の生産実績を、セグメント別に組み替えて表示しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
L S I	40,556	10.8	25,347	0.9
半導体素子	28,019	2.1	16,465	6.0
報告セグメント計	68,575	5.9	41,813	1.7
その他	12,738	9.5	9,026	23.7
合計	81,314	3.8	50,840	5.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同四半期比は、前第3四半期連結会計期間の受注高及び受注残高を、セグメント別に組み替えて表示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
L S I (百万円)	41,377	12.6
半導体素子(百万円)	26,999	3.7
報告セグメント計(百万円)	68,376	9.3
その他(百万円)	12,917	11.6
合計(百万円)	81,294	6.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同四半期比は、前第3四半期連結会計期間の販売実績を、セグメント別に組み替えて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、重要性が高まったと認識した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

・M & A リスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM & Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要があると考えております。M & Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・議論を行います。それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、2008年の世界的不況からの回復傾向が続きましたが、依然として各地域の失業率が高水準で推移したことに加えて、欧州財政・金融不安の再燃の影響などにより、景気は依然として本格的な回復には至りませんでした。地域別には、米国では個人消費が持ち直し、企業の生産も堅調に推移しましたが、住宅市場の低迷が続いたことに加えて雇用情勢も改善が見られず、全体として景気の回復は力強さに欠けました。ヨーロッパにおきましては、主要国では比較的堅調でしたが、自動車販売の低迷が続く、失業率も引き続き高水準で推移しました。また、当地域における、特に南欧諸国やアイルランド等における不安定な財政・金融状態が改善されず、引き続き厳しい状況となりました。アジア地域につきましては、中国では賃金の上昇などによりインフレ懸念が高まったものの、個人消費が順調に推移するなど、拡大テンポは緩やかながら景気は堅調に推移しました。アジアのその他の地域につきましても、個人消費が堅調に推移しましたが、景気はやや減速しました。日本では、輸出はアジア向けを中心に緩やかに減少し始め、個人消費もエコカー補助金の終了による新車販売台数の減少が影響するなど、景気の回復は弱い動きが見られました。さらに、住宅着工件数は各種の政策効果もあり持ち直したものの、失業率の改善が見られず、また円高の進行やデフレの継続など、景気は厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどの新しい商品の普及が進んだものの、先進国の景気の低迷により回復は鈍化しました。

電子部品業界につきましても、季節的な調整に加えて先行き不透明感の台頭から市場は調整傾向となりました。

地域別の状況としましては、日本では、購入支援策縮小前の駆け込み需要により薄型テレビの販売は好調に推移しましたが、自動車販売はエコカー補助金の終了により大幅減となりました。携帯電話につきましては、スマートフォンを除き低迷が続きました。アジア地域においては、ノートPCや薄型テレビの在庫増に伴う生産調整により市場は減速しました。携帯電話につきましては、スマートフォンは引き続き好調に推移しましたが、その他の携帯電話は調整局面となりました。米国では、年末商戦は堅調に推移したものの、テレビ、自動車などの市場は伸び悩みました。ヨーロッパでは、ユーロ安の影響もありユーロ域外への輸出は堅調に推移しましたが、域内での市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、スマートフォンをはじめとする情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、海外における営業ネットワークの拡充やFAE（1）の増強など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に継続して取り組みました。また、SiCパワーデバイス分野では、ショットキーバリアダイオードに続いて世界で初めてDMOS FETトランジスタ（2）の量産を開始するなど、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発を進めました。さらに次世代照明として期待されているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも注力しました。また、2008年に買収したOKIセミコンダクタとの共同開発による新製品のラインアップの拡大や、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、MEMS加速度センサ（3）のサプライヤである米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築にも取り組み、事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の売上高は812億9千4百万円（前年同四半期比6.5%減）となり、営業利益は売上高の減少及び販売費及び一般管理費の増加により71億8千9百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

経常利益につきましては、前第3四半期連結会計期間の為替差益から為替差損へ転じたことが影響し56億1千3百万円（前年同四半期比52.6%減）となり、四半期純利益は固定資産廃棄損等の増加も加わり17億5千2百万円（前年同四半期比73.5%減）となりました。

1. F A E (Field Applications Engineer)
 技術力を備えた営業担当者。
2. D M O S F E Tトランジスタ(Double-Diffusion Metal-Oxide-Semiconductor Field Effect Transistor)
 大電流、高耐圧を要求されるスイッチングデバイスに適したパワーデバイス構造のトランジスタ。
3. M E M S加速度センサ
 半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同四半期比較は、前第3四半期連結会計期間をセグメント別に組み替えて行っております。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

< L S I >

当第3四半期連結会計期間の売上高は413億7千7百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

薄型テレビ向けでは、カードインターフェースL S I（4）やD級スピーカアンプの売上は堅調に推移したものの、タイミングコントローラの売上が低迷しました。デジタルスチルカメラ向けでは、システム電源L S IやレンズコントローラドライバL S Iなどの売上は好調に推移しました。携帯電話向けでは、L E Dドライバ、L C DドライバL S Iやオーディオ関連L S Iなどの売上は低迷しましたが、L T P Sディスプレイ（5）ドライバL S Iが売上を伸ばしたほか、センサI Cの採用が増加しました。ゲーム機向けでは、音声発生用A D P C MデコーダL S I（6）などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータについては、電源L S I、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバL S Iなどの売上が落ち込みました。車載関連では、各種電源L S Iの採用が増加しました。汎用品分野では、E E P R O Mや、D C / D Cコンバータなどの売上が好調に推移しました。

O K Iセミコンダクタでは、アミューズメント向けのP 2 R O M（7）のほか、L C DドライバL S Iなどの売上が落ち込みました。

4. カードインターフェースL S I
 テレビ用のデジタル放送に使用される、C A Sカード（B-C A Sカード等）やスマートカード等に対応したカードインターフェース用のL S I。
5. L T P S (Low Temperature Poly-silicon) ディスプレイ
 低温多結晶シリコンを使用した液晶ディスプレイ。T F T (Thin Film Transistor: 薄膜トランジスタ) を形成するシリコン薄膜を、ガラス基盤などが変形しない比較的低温で作成する。
6. 音声発生用A D P C MデコーダL S I
 A D P C M方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるL S I。
7. P 2 R O M (Production Programmed ROM)
 O K Iセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクR O Mと比べて短納期での対応が可能。

< 半導体素子 >

当第3四半期連結会計期間の売上高は269億9千9百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、パワーM O S F E Tなどの売上は好調に推移したものの、全体として売上は低迷しました。

発光ダイオードにつきましても、世界最小・最薄のチップL E D「P I C O L E DTM」を除いて全体として売上は低迷しました。

また、半導体レーザにつきましても、プリンタ用レーザは堅調に推移したものの、光ディスク用レーザについては低迷しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各海外グループ工場で生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。また、次世代の高効率デバイスとして市場の拡大が期待されるSiCパワーデバイス関連では、世界で初めてDMOSFETトランジスタ(2)の量産を開始するなど、ラインアップの拡充に努めました。

<その他>

当第3四半期連結会計期間の売上高は129億1千7百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。抵抗器につきましては、携帯電話市場向けの売上は厳しい状況が続きましたが、車載関連市場向けを中心に全体としては堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、イメージセンサヘッドの売上は低迷しましたが、ミニプリンタ用プリントヘッドなどの売上は堅調に推移しました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプを中心に売上は好調に推移しました。

タンタルコンデンサにつきましては、中国の携帯電話向けなどを中心に売上は堅調に推移しました。

モジュール製品につきましては、スマートフォン向けなどに面実装赤外センサが堅調に推移しました。

ライティング(照明)製品につきましては、広配光型のLED電球を新たに開発、販売を開始したことにより売上は増加傾向となりました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ405億3千6百万円減少し、7,668億3百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が407億2千6百万円、有形固定資産が88億2千万円、無形固定資産が78億5百万円、それぞれ減少した一方、有価証券が215億7千3百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億5百万円減少し、920億1千5百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が72億7千9百万円、退職給付引当金が17億2千万円、それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が25億9千9百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ329億3千万円減少し、6,747億8千8百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が281億7百万円、株主資本が26億4千1百万円、その他有価証券評価差額金が17億4千9百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.4%から87.8%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間(148億3千8百万円のプラス)に比べ2億9千7百万円収入が減少し、145億4千1百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として税金等調整前四半期純利益の減少、減価償却費の減少、プラス要因として売上債権の減少額の増加及び未払金の減少額の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間(203億3千4百万円のマイナス)に比べ20億3千5百万円支出が減少し、182億9千9百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として前第3四半期連結会計期間にはあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が当第3四半期連結会計期間にはないこと、マイナス要因として定期預金の増加額の増加、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少及び有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間(71億7千2百万円のマイナス)に比べ4百万円支出が減少し、71億6千8百万円のマイナスとなりました。

上記の要因に、換算差額による減少が26億8千7百万円加わり、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ136億1千4百万円減少し、2,326億6千5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

取り組みの具体的な内容

上記基本方針のもと、当社は、当社株主によるインフォームド・ジャッジメントが公正で透明性の高い手続きに基づき行えるようにすることを目的として、平成18年5月11日開催の取締役会において「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（以下、「適正ルール」）」の導入を決定いたしました。

この適正ルールの導入後、金融商品取引法の改正により、株主によるインフォームド・ジャッジメントに必要な情報と時間の確保に向け、一定程度、制度上の進展がみられるなど、当社を取り巻く経営環境は適正ルールを導入した当時と大きく変化していたことなどの状況を踏まえ、当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、適正ルールの廃止を決定いたしました。

なお、今後、適正ルールと同等のルール（いわゆる買収防衛策）を再導入する場合には、原則として事前に当社株主総会に諮り、その承諾を得るものとします。ただし、当社取締役会は、当社株式の取引や移動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者（買収提案者）が出現した場合、当社の社外取締役及び社外監査役並びに独立した社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該買収提案者の提案の評価や必要に応じて買収提案者との交渉を行うものとし、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された者の当然の責務として、会社法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を講ずるものとします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99億9千万円であります。また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

・半導体素子部門における製品開発

画期的な低オン抵抗と高速動作を両立したSiCトランジスタ（DMOSFET）を開発、世界で初めて量産を開始。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,300,000	115,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	115,300,000	115,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	115,300	-	86,969	-	97,253

(6)【大株主の状況】

ハリス・アソシエイツ・エル・ピーより平成22年11月9日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年11月4日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	8,321	7.22

ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより平成23年1月5日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年12月22日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	11988 E1 Camino Real, Suite 500, San Diego, CA 92191 U.S.A.	5,719	4.96

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,733,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,462,000	1,094,620	-
単元未満株式	普通株式 104,800	-	-
発行済株式総数	115,300,000	-	-
総株主の議決権	-	1,094,620	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,733,200	-	5,733,200	4.97
計	-	5,733,200	-	5,733,200	4.97

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,734,100株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	7,320	6,940	5,880	5,610	5,630	5,510	5,500	5,200	5,500
最低(円)	6,810	5,460	5,250	5,110	4,815	5,070	4,980	4,765	4,990

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,498	271,224
受取手形及び売掛金	75,922	78,258
有価証券	30,375	8,802
商品及び製品	21,753	22,063
仕掛品	38,085	39,691
原材料及び貯蔵品	24,815	23,602
前払年金費用	2,337	2,614
繰延税金資産	8,888	10,516
未収還付法人税等	952	661
その他	7,082	5,327
貸倒引当金	291	329
流動資産合計	440,421	462,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,475	213,984
機械装置及び運搬具	471,545	471,925
工具、器具及び備品	41,469	43,266
土地	85,334	85,501
建設仮勘定	13,183	14,838
減価償却累計額	570,130	568,819
有形固定資産合計	251,877	260,697
無形固定資産		
のれん	21,963	27,453
その他	8,161	10,475
無形固定資産合計	30,124	37,929
投資その他の資産		
投資有価証券	38,903	38,693
繰延税金資産	1,832	2,206
その他	4,244	5,991
貸倒引当金	600	612
投資その他の資産合計	44,379	46,278
固定資産合計	326,381	344,904
資産合計	766,803	807,339

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,594	20,995
未払金	21,418	28,697
未払法人税等	2,915	4,003
繰延税金負債	1,416	1,110
事業構造改善引当金	1,164	437
その他	13,736	13,606
流動負債合計	64,245	68,849
固定負債		
繰延税金負債	17,108	18,336
退職給付引当金	8,490	10,210
その他	2,169	2,223
固定負債合計	27,769	30,770
負債合計	92,015	99,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	635,370	637,999
自己株式	57,116	57,105
株主資本合計	767,626	770,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,372	8,121
為替換算調整勘定	100,967	72,860
評価・換算差額等合計	94,595	64,738
少数株主持分	1,757	2,189
純資産合計	674,788	707,718
負債純資産合計	766,803	807,339

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	253,286	262,649
売上原価	174,679	164,743
売上総利益	78,607	97,905
販売費及び一般管理費	64,582	67,330
営業利益	14,025	30,574
営業外収益		
受取利息	951	717
受取配当金	-	361
持分法による投資利益	223	-
その他	1,004	450
営業外収益合計	2,178	1,529
営業外費用		
為替差損	3,463	8,625
その他	54	399
営業外費用合計	3,518	9,024
経常利益	12,685	23,079
特別利益		
固定資産売却益	57	69
関係会社株式売却益	133	-
貸倒引当金戻入額	82	-
退職給付制度終了益	-	1,841
特別利益合計	273	1,910
特別損失		
固定資産売却損	33	33
固定資産廃棄損	199	1,907
減損損失	170	-
関係会社株式売却損	52	-
投資有価証券評価損	21	1
関係会社株式評価損	175	341
関係会社貸倒引当金繰入額	419	-
特別退職金	213	1,025
事業構造改善費用	1,987	1,005
和解金	470	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	148
特別損失合計	3,742	4,463
税金等調整前四半期純利益	9,216	20,527
法人税、住民税及び事業税	4,875	6,237
法人税等調整額	593	2,594
法人税等合計	4,281	8,832
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,694
少数株主利益又は少数株主損失()	268	80
四半期純利益	5,203	11,614

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	86,986	81,294
売上原価	54,410	50,801
売上総利益	32,575	30,492
販売費及び一般管理費	22,184	23,302
営業利益	10,391	7,189
営業外収益		
受取利息	234	238
受取配当金	-	174
持分法による投資利益	14	-
為替差益	999	-
その他	220	171
営業外収益合計	1,469	584
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	-	1,926
支払手数料	5	-
その他	3	231
営業外費用合計	13	2,160
経常利益	11,848	5,613
特別利益		
固定資産売却益	26	49
関係会社株式売却益	133	-
投資有価証券評価損戻入益	0	60
貸倒引当金戻入額	146	18
退職給付制度終了益	-	1,841
特別利益合計	306	1,970
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産廃棄損	100	1,826
減損損失	170	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1	-
特別退職金	1	1,025
事業構造改善費用	1,161	1,005
特別損失合計	1,437	3,857
税金等調整前四半期純利益	10,717	3,725
法人税、住民税及び事業税	1,286	1,411
法人税等調整額	2,810	427
法人税等合計	4,097	1,838
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,886
少数株主利益	0	134
四半期純利益	6,618	1,752

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,216	20,527
減価償却費	35,278	28,494
減損損失	170	-
のれん償却額	3,883	5,282
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,208	1,662
前払年金費用の増減額(は増加)	382	277
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	4,072	736
受取利息及び受取配当金	1,236	1,079
為替差損益(は益)	455	3,521
持分法による投資損益(は益)	223	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	196	343
売上債権の増減額(は増加)	17,738	1,370
たな卸資産の増減額(は増加)	7,703	3,489
仕入債務の増減額(は減少)	6,246	5,660
未払金の増減額(は減少)	8,013	6,359
その他	685	2,923
利息及び配当金の受取額	1,295	1,055
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,587	6,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,049	48,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,347	7,946
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	305	7,743
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,988	3,898
有形固定資産の取得による支出	16,004	28,612
有形固定資産の売却による収入	98	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	22,340	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	60	-
その他	1,523	2,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,494	42,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	13	11
配当金の支払額	14,244	14,243
その他	130	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,387	14,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,070	17,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,903	26,470
現金及び現金同等物の期首残高	262,210	259,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,306	232,665

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、ローム・デバイス・ユーエスエー・エルエルシーは清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッドの分割により増加したローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッドを連結の範囲に含め、OKI・セミコンダクタ・台湾・インクは清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、丸善電機(株)を新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 54社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ66百万円、税金等調整前四半期純利益は、317百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は548百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は、285百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は、132百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 27,624百万円	研究開発費 28,260百万円
給料及び賞与 11,045	給料及び賞与 11,655

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 9,221百万円	研究開発費 9,990百万円
給料及び賞与 3,818	給料及び賞与 3,999

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 241,908百万円	現金及び預金 230,498百万円
有価証券 21,398	有価証券 30,375
計 263,306	計 260,874
預入期間が3か月を超える定期預金 15,101	預入期間が3か月を超える定期預金 24,533
現金同等物に該当しない有価証券 5,898	現金同等物に該当しない有価証券 3,675
現金及び現金同等物 242,306	現金及び現金同等物 232,665

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 115,300千株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 5,734千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,121	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	7,121	65.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,899	41,245	3,181	3,659	86,986	-	86,986
(2) セグメント間の内部売上高	42,834	51,094	147	99	94,175	(94,175)	-
計	81,734	92,339	3,328	3,759	181,161	(94,175)	86,986
営業利益(損失)	4,407	7,336	92	77	11,729	(1,337)	10,391

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,784	124,586	9,267	9,648	253,286	-	253,286
(2) セグメント間の内部売上高	134,792	154,629	387	226	290,036	(290,036)	-
計	244,577	279,216	9,655	9,874	543,323	(290,036)	253,286
営業利益(損失)	193	20,104	325	609	18,976	(4,951)	14,025

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	46,483	4,206	2,929	53,619
連結売上高（百万円）				86,986
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	53.4	4.8	3.4	61.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	139,384	10,744	8,330	158,458
連結売上高（百万円）				253,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	55.0	4.3	3.3	62.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」及び「半導体素子」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,687	87,108	223,795	38,853	262,649	-	262,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,524	1,016	2,540	3	2,544	2,544	-
計	138,212	88,124	226,336	38,857	265,193	2,544	262,649
セグメント利益	8,024	16,954	24,978	4,231	29,210	1,364	30,574

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,364百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 1,010百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)2,375百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,377	26,999	68,376	12,917	81,294	-	81,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	565	274	839	0	839	839	-
計	41,942	27,273	69,216	12,917	82,134	839	81,294
セグメント利益	834	4,495	5,329	618	5,948	1,240	7,189

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,240百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 404百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)1,645百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 6,142.71円	1株当たり純資産額 6,439.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 47.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 106.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,203	11,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,203	11,614
期中平均株式数(千株)	109,569	109,566

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 60.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	6,618	1,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,618	1,752
期中平均株式数(千株)	109,569	109,566

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実し、株式価値の向上を図るため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

2,100,000株(上限)

(3) 取得する期間

平成23年2月8日から平成23年3月8日

(4) 株式の取得価額の総額

10,000百万円(上限)

(5) 取得の方法

市場買付

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 7,121百万円

1株当たりの金額 65円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。